

2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月8日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL <https://yondoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 木村 祭氏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 (TEL) 03-5719-3429
 四半期報告書提出予定日 2021年10月11日 配当支払開始予定日 2021年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	17,769	△1.2	396	△62.0	715	△44.3	280	△53.5
2021年2月期第2四半期	17,980	△18.0	1,043	△52.5	1,283	△45.8	603	△59.4

（注）包括利益 2022年2月期第2四半期 740百万円（△46.2%） 2021年2月期第2四半期 1,375百万円（51.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	13.08	—
2021年2月期第2四半期	27.79	—

（参考）のれん償却前営業利益 2022年2月期第2四半期 645百万円 2021年2月期第2四半期 1,291百万円
 当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第2四半期	51,696	39,433	76.2	1,838.82
2021年2月期	53,000	39,543	74.6	1,844.69

（参考）自己資本 2022年2月期第2四半期 39,412百万円 2021年2月期 40,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	40.50	—	40.50	81.00
2022年2月期	—	41.50	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	41.50	83.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	2.7	2,800	1.2	3,300	3.3	2,200	35.6	102.68

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）のれん償却前1株当たり当期純利益は、通期125円85銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	24,331,356株	2021年2月期	24,331,356株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	2,897,982株	2021年2月期	2,911,168株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	21,425,904株	2021年2月期2Q	21,703,709株

（注）自己株式数については、当四半期連結会計期間末に役員向け株式給付信託が所有する当社株式53,926株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2021年10月8日（金）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が長期間にわたって発出されたことや感染者数が一時的に急拡大したことにより、経済活動が大きく制限されたことから、依然として厳しい状況が続きました。

流通業界におきましても、外出自粛要請や、店舗の休業・時間短縮営業の影響を受けたことに加え、雇用・所得環境の悪化による消費者マインドの冷え込みが続くなか、個人消費は低迷しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、第6次中期経営計画初年度となる2021年度におきまして、経営環境の急激な変化に対し、当社グループの強みを最大限発揮することで、お客様の期待を越える商品・サービスの提供に取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けCSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高177億69百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益3億96百万円(前年同期比62.0%減)、経常利益7億15百万円(前年同期比44.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億80百万円(前年同期比53.5%減)となりました。また、重要な経営指標として定めている、のれん償却前営業利益は6億45百万円(前年同期比50.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループは、新型コロナウイルスの感染者拡大を受け、緊急事態宣言が長期化したことから、厳しい経営環境となりましたが、ブランド価値向上投資に積極的に取り組みました。また、前年同期に一部特別損失に計上していた人件費の反動増により営業利益が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は78億94百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は60百万円(前年同期比91.2%減)となりました。

(アパレル事業)

デイリーファッション「パレット」を展開する㈱アージュは、当初計画を上回る6店舗の新規出店に加えて、既存店も好調に推移したことにより売上高、営業利益ともに過去最高を更新いたしました。

アスティグループは、海外生産拠点の安定的な運営と商品企画力の強化に、引き続き取り組んでまいりました。

その結果、売上高は98億75百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は5億47百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、投資有価証券が7億24百万円増加したものの、のれんが2億48百万円減少、現金及び預金が12億7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して13億3百万円減少し、516億96百万円となりました。負債は主に、支払手形及び買掛金が3億76百万円減少、未払法人税等が2億52百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して11億94百万円減少し、122億62百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して1億9百万円減少し、394億33百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して7億7百万円減少し、20億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金の増加は14百万円(前年同四半期連結累計期間比27億98百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上や法人税等の還付額があったものの、法人税等の支払額があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金の増加は1億73百万円（前年同四半期連結累計期間比19億88百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入があったものの、投資有価証券の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金の減少は8億99百万円（前年同四半期連結累計期間比6億72百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が現状以上に悪化せず、消費動向は徐々に回復の方向に進みながらも、今期中は影響が残ることを前提としております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であることから、今後の感染拡大や収束の状況等によっては、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,232	2,025
受取手形及び売掛金	2,587	2,539
商品及び製品	7,718	7,620
仕掛品	285	245
原材料及び貯蔵品	1,081	1,020
その他	713	708
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	15,616	14,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,982	4,769
土地	5,492	5,492
その他（純額）	538	457
有形固定資産合計	11,013	10,719
無形固定資産		
のれん	2,730	2,482
その他	201	165
無形固定資産合計	2,932	2,648
投資その他の資産		
投資有価証券	18,489	19,214
退職給付に係る資産	487	505
その他	4,516	4,507
貸倒引当金	△55	△52
投資その他の資産合計	23,438	24,173
固定資産合計	37,383	37,540
資産合計	53,000	51,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,148	2,772
未払法人税等	643	390
賞与引当金	269	213
役員賞与引当金	25	26
資産除去債務	—	8
その他	2,715	2,005
流動負債合計	6,802	5,417
固定負債		
役員株式給付引当金	123	121
退職給付に係る負債	497	500
資産除去債務	1,428	1,429
その他	4,605	4,793
固定負債合計	6,654	6,845
負債合計	13,457	12,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	7,208	7,208
利益剰余金	31,978	31,388
自己株式	△6,215	△6,187
株主資本合計	35,458	34,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,315	4,772
繰延ヘッジ損益	8	5
土地再評価差額金	△233	△233
為替換算調整勘定	75	74
退職給付に係る調整累計額	△110	△103
その他の包括利益累計額合計	4,055	4,515
新株予約権	29	21
純資産合計	39,543	39,433
負債純資産合計	53,000	51,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月 1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年8月31日)
売上高	17,980	17,769
売上原価	8,505	8,547
売上総利益	9,474	9,222
販売費及び一般管理費	8,431	8,825
営業利益	1,043	396
営業外収益		
受取利息	86	39
受取配当金	92	90
投資不動産賃貸料	36	36
為替差益	—	14
助成金収入	3	128
その他	39	20
営業外収益合計	258	330
営業外費用		
支払利息	1	0
投資不動産減価償却費	2	2
投資不動産管理費用	0	0
為替差損	6	—
貸倒引当金繰入額	2	0
保険解約損	4	2
その他	0	5
営業外費用合計	17	11
経常利益	1,283	715
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
新株予約権戻入益	52	—
雇用調整助成金	394	64
子会社整理損戻入額	27	—
特別利益合計	497	64
特別損失		
減損損失	106	183
店舗閉鎖損失	27	—
休業手当	405	61
子会社整理損	6	—
ブランド整理損	121	—
投資有価証券評価損	63	—
特別損失合計	730	244
税金等調整前四半期純利益	1,050	535
法人税等	447	255
四半期純利益	603	280
親会社株主に帰属する四半期純利益	603	280

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月 1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	603	280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	755	457
繰延ヘッジ損益	△8	△3
為替換算調整勘定	21	△1
退職給付に係る調整額	3	7
その他の包括利益合計	772	460
四半期包括利益	1,375	740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,375	740

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月 1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,050	535
減価償却費	483	426
減損損失	106	183
のれん償却額	248	248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△55
新株予約権戻入益	△52	—
雇用調整助成金	△394	△64
助成金収入	△3	△128
休業手当	405	61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△2
その他の引当金の増減額 (△は減少)	14	△1
受取利息及び受取配当金	△179	△129
支払利息	1	0
為替差損益 (△は益)	8	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△24	50
たな卸資産の増減額 (△は増加)	501	199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,300	△376
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	239	△479
前受金の増減額 (△は減少)	△160	△59
未払金の増減額 (△は減少)	△318	△21
その他の資産の増減額 (△は増加)	75	10
その他の負債の増減額 (△は減少)	△126	△157
小計	581	231
利息及び配当金の受取額	173	134
利息の支払額	△1	△0
雇用調整助成金の受取額	394	52
助成金の受取額	3	124
休業手当の支払額	△405	△61
法人税等の支払額	△642	△853
法人税等の還付額	2,709	386
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,813	14

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月 1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△367	△274
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△54	△2
投資有価証券の取得による支出	△1,006	△2,029
投資有価証券の売却による収入	88	0
投資有価証券の償還による収入	—	2,000
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	△13	△10
その他の支出	△95	△61
その他の収入	133	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,815	173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	—
長期借入金の返済による支出	△82	—
自己株式の取得による支出	△50	△0
自己株式の売却による収入	14	—
配当金の支払額	△870	△870
その他の支出	△38	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227	△899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	769	△707
現金及び現金同等物の期首残高	785	2,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,555	2,025

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役（社外取締役を除く）、当社の主要グループ子会社の取締役及び監査役（社外監査役を除く）を対象者（以下、「取締役等」という）とする株式報酬制度（以下、「本制度」という）を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託（以下、「本信託」という）に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末144百万円、67,136株、第2四半期連結会計期間末115百万円、53,926株であります。

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の仮定や会計上の見積りに重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,534	9,445	17,980	—	17,980
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	111	111	△111	—
計	8,534	9,557	18,092	△111	17,980
セグメント利益	686	567	1,254	△210	1,043

(注) 1 セグメント利益の調整額△210百万円には、のれん償却額△248百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△301百万円、セグメント間取引消去額339百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報
 告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 記載すべき重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,894	9,875	17,769	—	17,769
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	74	74	△74	—
計	7,894	9,949	17,844	△74	17,769
セグメント利益	60	547	607	△211	396

(注) 1 セグメント利益の調整額△211百万円には、のれん償却額△248百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△244百万円、セグメント間取引消去額282百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報
 告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 記載すべき重要な事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。